平成 27 年度 経営発達支援計画 事業実施 報告書

瀬戸内市商工会

(1) 経営発達支援計画への取組み概要

• 経営発達支援計画

平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日

実施期間

小規模事業者の持続的発展に向けた取組は、平成27年4月1日から 着手していたが、経営発達支援計画への実質的な取組みは、事業認定が あった平成27年11月17日となった。

• 伴走型小規模事業者支援推進事業

平成27年12月22日 ~ 平成28年2月29日

地域の特性と課題を踏まえながら、個別企業の経営力の向上等を継続的に支援するとともに、岡山県、瀬戸内市、岡山県商工会連合会、その他支援機関と連携し、伴走型の支援・助言による小規模事業者の事業の持続的発展を目標とした経営環境の改善支援に取り組んだ。

主な実施事業は、以下のとおりである。

I. 経営発達支援事業

個別企業の経営力向上、販売促進等の事業に取組み永続的な事業の発展ができるよう伴走型支援により、小規模事業者の安定した経営体質と収益性の改善による持続的発展に向けた伴走型の経営支援事業に取組んだ。

< 主な事業項目 >

- 1. 地域の経済動向調査に関すること
- 2. 経営状況の分析に関すること
- 3. 事業計画策定支援に関すること
- 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること
- 5. 需要動向調査に関すること
- 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取組

地域の各種団体等と連携し商工会が核となる連携組織を設置し、地域 経済の活性化の方向性、地域で必要とされる地域に根ざした事業の創出 等の検討を行いながら地域経済の活性化を図るための取組を実施する予 定であったが、経営発達支援計画の認定時期の遅延から主要事業につい ては、平成28年度において実施することとなった。

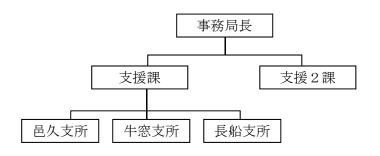
< 主な事業項目 >

- 1.「瀬戸内市地域活性化協議会」の設立
- 2. 観光資源の共有化と、『瀬戸内市』のブランド化
- 3. 着地型の観光関連事業、周遊型の観光プラン策定
- 4. 買物に行き難い住民を対象とした買物アンケート調査の実施

実施事業 の概要

(2) 実施体制

- ・経営発達支援事業にあたる経営指導員 5名
- 組織体系



・事務局長・経営指導員・補助員・記帳専任職員・記帳指導員2名

(3) 伴走型小規模事業者支援推進事業費による取り組み

経営計画の伴走支援における資料となる瀬戸内市の経済動向等をわかりやすく取りまとめた「経営計画支援資料」(瀬戸内市地域経済動向調査)及び経営計画の実行支援成果を正確に測定、評価し、支援状況を経営指導員間で共有するための「伴走支援フォーマット」を中小企業診断士との連携により作成に取組んだ。

併せて、平成27年度に小規模事業者持続化補助金の申請に係る経営計画の作成支援を行った事業所から計画の実行支援が必要と思われる15事業所をピックアップ、これらのツールを活用して支援を行った。

また、事業評価委員会を2回開催し、伴走型小規模事業者支援推進事業を中心とした経営発達支援計画の事業取組み内容、実施した事業の成果及びより効果的な支援のための手法について協議を行った。

【 経営計画支援資料 概要 】

- <瀬戸内市の現状>
 - ①本市産業の現状
 - ②小規模企業数の現状
 - ③事業所数の推移
 - ④小企業の各業種構成比
 - ⑤地元雇用の状況
 - ⑥求人の状況

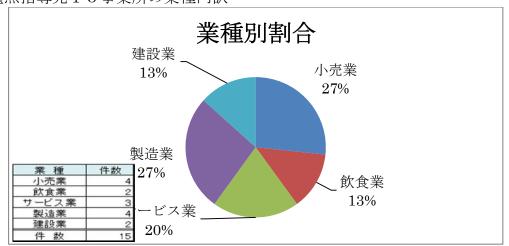
- ⑦小企業性の高い業種
- ⑧消費支出の状況
- ⑨世帯収入・貯蓄・負債の状況
- ⑩本市観光の現状
- ⑪6次産業化の現状
- <瀬戸内市小規模企業に関する地域経済動向推計>
 - ①人口推移予測
 - ②年代別(3区分)人口の予測
 - ③年間消費規模(日常的支出分)の推計
 - ④本市小規模企業に関する地域経済動向予測
- <瀬戸内市業種別経済動向>
 - ①建設業の経済動向
- ③卸小売業の経済動向
- ②製造業の経済動向
- ④サービス業の経済動向

【 伴走支援フォーマット 概要 】

- ①事業者の概要
- ②事業者の経営計画 (実施内容)
- ③事業者のビジネスモデル
- ④財務状況、財務面のコメント
- ⑤業界動向、今後の推移
- ⑥経営課題への伴走支援の取り組み
- ⑦伴走支援の評価
- ⑧次年度の取り組み(支援内容)

< 伴走支援フォーマットによる支援の結果 >

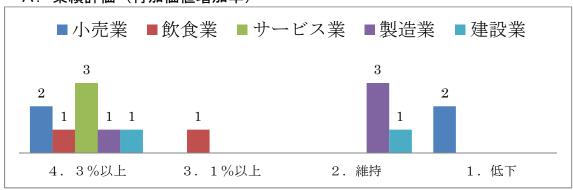
①重点指導先15事業所の業種内訳



②伴走支援の評価

A 業績評価の基準一付加価値額(営業利益+人件費総額+償却費)の増加率4.3%以上3.1%以上2.維持1.低下

A. 業績評価(付加価値増加率)



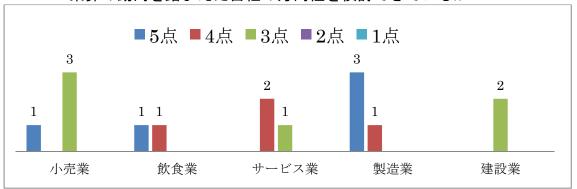
- B. ~ F. の評価基準 (効果の度合い)
- 5. 直接効果があった 4.
- 3. 今後の効果につながる取組みであった 2. 1. 効果はなかった

高い

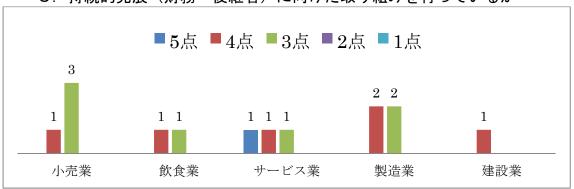


低い

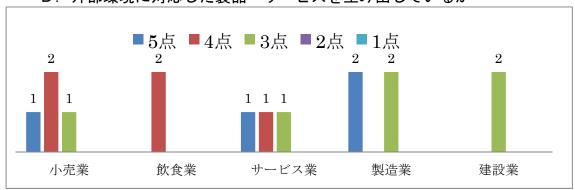
B. 業界の動向を踏まえた自社の方向性を検討できているか



C. 持続的発展(財務・後継者)に向けた取り組みを行っているか



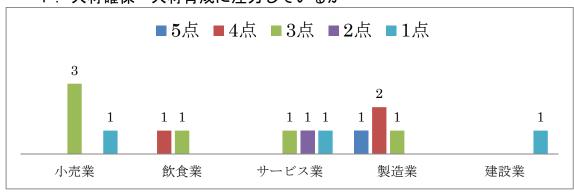
D. 外部環境に対応した製品・サービスを生み出しているか



E. 既存顧客深堀や新規需要の取り込みに注力しているか



F. 人材確保・人材育成に注力しているか



③経営指導員間で支援情報を共有することによって期待できる効果

- ・複数の指導員で得意分野を活かしたチームによる支援ができる。
- ・成功事例の共有で経営指導員個々の支援力の底上げが期待できる。
- ・若手指導員の育成につながるとともに経験不足を補った支援ができる。
- ・人事異動等の際、切れ目のない支援が可能になる。
- ・急な補助金公募の応募支援にも対応しやすい。
- ・経営革新承認申請、専門家派遣等の活用においてヒアリングが簡素化できる。
- ・各種制度の活用などにおいて適切な提案が行える。

(4) 地域の経済動向調査に関すること

伴走型小規模事業者支援推進費を活用して、瀬戸内市の経済動向等をわかりやすくまとめた「経営計画支援資料」(瀬戸内市地域経済動向調査)((3)参照)を作成し、補助金申請に係る事業計画書の作成支援等において情報提供を行った。

区分	件数	内 容 等
目標数	50件	
実績数	23件	・伴走型小規模事業者推進事業における伴走支援先 15件 ・その他 8件

(5) 経営状況の分析に関すること

岡山県商工会連合会が運用する小規模事業者支援システムに経営情報を蓄積、経営 指導員間で情報共有するとともに分析を行った。また、事業計画策定支援等の相談時 の資料として活用した。

①小規模事業者の基礎データを保有している事業者数 591件

②経営状況分析事業者数 287件

③経営分析から補助金申請等経営計画の策定まで支援した事業者数

区分	件数	内 容 等
目標数	50件	
実績数	5 2 件	

(6) 事業計画策定支援に関すること

各種補助金の申請にかかる経営計画策定を中心に支援を行った。特に小規模事業者の持続的発展にむけた取り組みを商工会が一緒になって支援を行う小規模事業者持続 化補助金の申請に係る事業計画の策定に注力した。

①経営計画策定支援

区分	件数	内	容	等
目標数	20件			
実績数	5 2件	・小規模事業者持続化補助金・経営革新・ものづくり補助金・チャレンジサポート補助金・創業補助金・その他		41件 3件 3件 3件 1件 1件

②経営革新の希望者の掘り起しのための相談会の開催

区分	件数等	内 容 等
目標数	開催回数 2回 支援事業者数 10件	
実績数	未実施	経営発達支援計画の認定時期の遅れのため、平 成28年度実施予定

③経営革新計画策定セミナーの開催

区分	件数等	内 容 等
目標数	開催回数 1回	
実績数	開催実績 1回	開催日時:平成27年10月19日 19:00~21:00 演 題:「建設会社の生き残り戦略」 講 師:DSKプランニング 藤本宏司 氏

④経営発達支援融資制度の提案

区分	件数等	内 容 等
目標数	提案数 3回	
実績数	提案実績 0回	本件の活用が適切な金融案件がなかったため。

(7) 事業計画策定後の実施支援に関すること

小規模事業者持続化補助金の申請支援者のうち、支援の必要性が高い15事業所を ピックアップし伴走型小規模事業者支援事業において計画策定後のフォローアップを 実施した。

①事業計画策定後、創業後、経営革新計画策定後のフォローアップ

区分	件数等	内 容 等
目標数	12件	
実績数	20件	・伴走型小規模事業者支援推進事業 15件・経営革新計画策定支援事業者 3件・チャレンジサポート補助金申請支援事業者 2件

②新たな事業計画への取り組みの広報等事業

ア) ホームページの開設支援

区分	件数等	内 容 等
目標数	2件	
実績数	未実施	経営発達支援計画の認定時期の遅れのため、平成28年度実 施予定

イ)マスメディアへの広報

区分	件数等	内 容 等
目標数	5件	
実績数	未実施	経営発達支援計画の認定時期の遅れのため、平成28年度実 施予定

(8) 需要動向調査に関すること

行政や民間機関等の実施する需要動向等の各種調査データを収集し、必要に応じて 専門家等に分析・加工を依頼し、事業計画等策定等の相談時に資料として活用するための需要動向調査をすることとしていたが未実施となった。

	,,	
区分	件数等	内 容 等
提供目標数	50件	
実績数	未実施	経営発達支援計画の認定時期の遅れのため、平成28年度実 施予定

(9) 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

地域資源や独自技術等を活用して作られる特産品等を独自の制度により認定している。新たな推奨品の掘り起しと現認定商品のブラッシュアップにより新たな魅力づくりの支援を行うとともに展示会、商談会等への出店を支援することを計画していたが未実施となった。

①事業計画策定支援

区分	件数等	内 容 等
目標数	5件	
実績数	未実施	経営発達支援計画の認定時期の遅れのため、平成28年度実 施予定

②商談会等出展支援

区分	件数等	内 容 等
目標数	2件	
実績数	未実施	経営発達支援計画の認定時期の遅れのため、平成28年度実 施予定

③商品情報提供シート作成支援

区分	件数等	内 容 等
目標数	5件	
実績数	未実施	経営発達支援計画の認定時期の遅れのため、平成28年度実 施予定

④専門指導

区分	件数等	内 容 等
目標数	5 旦	
実績数	未実施	経営発達支援計画の認定時期の遅れのため、平成28年度実 施予定

(10) 地域経済の活性化に資する取組

これまでの連携協力団体等に瀬戸内市を加え新たな組織として「瀬戸内市地域活性化協議会」を設置し、今後の経済の活性化の方向性を検討することを予定したが未実施となった。

①地域活性化協議会

区分	件数等	内 容 等
目標数	2 回	
実績数	未実施	経営発達支援計画の認定時期の遅れのため、平成28年度実 施予定

②観光コースの策定、見直し

	, , , = , , = ,	
区分	件数等	内 容 等
目標数	1 回	
実績数	未実施	経営発達支援計画の認定時期の遅れのため、平成28年度実施予定

(11)経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組み

①他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること。 岡山県商工会連合会をはじめ、各機関と連携を図るため各種会議等に参加し協議を 行った。

開催日	会議名称	主催者等
H27. 4.20	商工会広域連絡会議	岡山県商工会連合会
H27. 4.24	産業振興等に係る説明会	備前県民局
H27.10. 1	広域サポートセンター連絡会議	岡山県商工会連合会
H27.10. 2	商工会・税理士会連絡協議会	岡山県商工会連合会
H27. 10. 5	経営支援スキルアップ研究会 (デザイン活用の支援)	岡山県商工会連合会
H27.10. 8	日生信用金庫創業支援セミナー	日生信用金庫
H28. 3.18	広域サポートセンター連絡会議	岡山県商工会連合会
H28. 3.28 備前ブロック委員会		備前ブロック

②経営指導員等の資質向上等に関すること。 計画的に経営指導員等を各種研修会に参加させ資質向上に努めた。

開催日	当11年東守を古堡町修会に参加させ貢 研修会等名称	主催者等
H27. 4.17	マル経協議会	日本政策金融公庫
H27. 4.21	第1回補助金活用セミナー	和気・備前東・瀬戸内市商工会合同開催
H27. 4.23	第2回補助金活用セミナー	和気・備前東・瀬戸内市商工会合同開催
H27. 4.27	第3回補助金活用セミナー	和気・備前東・瀬戸内市商工会合同開催
H27. 5.18	小規模事業者持続化補助金採択者説明会	岡山県商工会連合会
H27. 6.17	消費税転嫁対策窓口相談等事業研修	岡山県商工会連合会
H27. 6.24	第1回備前ブロック販路支援担当者会議	岡山県商工会連合会
H27. 7. 1	6次産業化企画推進員会議	岡山県商工会連合会
H27. 7. 2	経営指導員研修会一般コース	岡山県商工会連合会
H27. 7.16	管理職員研修会	岡山県商工会連合会
1107 7 00 00	中小企業支援担当者研修会	r+ .1 46k 4#
H27. 7.28∼30	「女性社員の活躍を推進する支援策」	中小機構
	中小企業支援担当者研修	_L_ (
H27. 7.27~29	「海外展開支援の進め方」	中小機構
H27. 7.28	知的資産経営活用セミナー	岡山県商工会連合会
H27. 8. 4	第2回経営発達支援計画勉強会	岡山県商工会連合会
	チャレンジサポート補助金	
H27. 8. 5	交付申請説明会	岡山県商工会連合会
	中小企業支援担当者等研修会	
H27. 8.20∼9.16	(税務・財務診断)	中小機構
	第2回備前ブロック	
H27. 9.15	販路拡大支援担当者会議	岡山県商工会連合会
H27. 9.25	小規模事業者持続化補助金採択者説明会	岡山県商工会連合会
H27. 9.28		岡山県商工会連合会
П21. 9.20	経営指導員研修会特別コース	
H27. 9.29		岡山県商工会連合会
1107 10 00	「金融支援を入口とした経営支援」	四山田立て入市人人
H27. 10. 20	商談会職員向けセミナー	岡山県商工会連合会
H27. 10. 22	経営指導員研修会特別コース	岡山県商工会連合会
	「通用する計画書の作成技術」	
H27. 10. 23	マル経協議会	日本政策金融公庫
H27.11. 4	女性のための企業家応援フォーラム	日本政策金融公庫
H27. 11. 13	スキルアップ研修	岡山県商工会連合会
	「ブランドづくり支援」参加	
H27.11.25∼28	第1回パソコン操作研修会	岡山県商工会連合会
H27.12. 2∼ 4	経営指導員向け小規模事業者支援研修	 岡山県商工会連合会
$\Pi Z I. IZ. Z = 4$	(個者支援型・経営指導員特別コース)	
H27. 12. 10	職業紹介責任者講習会	岡山県商工会連合会
1107 10 10 10	中小企業支援担当者研修会	rt .1、1% +基
H27. 12. 16∼18	「新規事業・創業支援の進め方」	中小機構
H28. 1.20	税務相談研修会	西大寺税務署
H28. 1.27	海外展開支援セミナー	岡山県商工会連合会
	第3回備前ブロック	
H28. 2. 5	販路拡大支援担当者会議	岡山県商工会連合会
	ものづくり補助金事業化状況	
H28. 2. 5	・知的財産等報告システム説明会	岡山県中小企業団体中央会
H28. 2.12	ものづくり補助金公募説明会	岡山県中小企業団体中央会
1140. 4.14	ロップトソ間の立ム券眺切云	四四ボエ小正木凹件工大云

(12) 事業評価委員会の設置及び開催

事業目標の達成度合いによる事業成果の検証を行い、次年度に向けた事業計画の見直し、改善計画の策定等のPDCAに取組むため、以下の方法により評価・検証を行った。

- ① 商工会役員と中小企業診断士等の有識者による特別委員会を設置し、事業の実施状況、成果の評価・見直し案等について協議をおこなった。
- ②瀬戸内市商工会の第5回理事会(H28.2.24 開催)において、評価・見直しの方針を 決定した。

経営発達支援計画事業評価委員会名簿

(平成 27 年 12 月 8 日設置)

(平成28年1月21日正副委員長選任)

(順不同・敬称略)

			לאָלָי ניוּן זעייין
	役職	氏 名	備 考
	委員長	福池 幹夫	瀬戸内市商工会 副会長
	副委員長	福 崎 勇	<i>"</i> 副会長
	委 員	石田 茂樹	" 経営支援事業委員長
内部委員	"	山口卓男	" 地域振興事業委員長
8名	"	藤井 雅司	" 経営支援事業副委員長
	"	神坂俊規	" 地域振興事業副委員長
	"	内藤 国光	" 青年部部長
	"	岡 竹 時 江	が 女性部部長
外部委員	IJ	松本直也	中小企業診断士
2名	IJ	青山 祐志	瀬戸内市 産業振興課 課長補佐

(1) 事業評価委員会の開催

①第1回事業評価委員会の開催

開催日時: 平成28年 1月21日 (木) 13:30~15:00

開催場所: 瀬戸内市商工会 本部 2階会議

出 席 者: 内部委員 6 名、外部委員 2 名 (欠席: 2 名)

事務局4名

協議事項:(1) 正副委員長の選出

(2) 経営発達支援計画の概要について (営発達支援計画全体及び本年度の実施状況について)

(3) 伴走型小規模事業者支援推進事業について (事業の実施内容、スケジュールについて)

事業成果:

経営発達支援計画の目標と取組む各事業を委員が再確認することで円滑な事業計画の推進につながった。

また、外部委員の中小企業診断士 松本直也 氏から提言いただいた伴 走型小規模事業者支援推進事業において作成する資料等の方向性について委員が協議、意見や提案をおこなうことにより内容と方向性の決定をおこなうことができた。

②第2回事業評価委員会の開催

開催日時: 平成28年 2月23日 (火) 13:30~14:42

開催場所: 瀬戸内市商工会 本部 2階会議

出 席 者: 内部委員 5 名、外部委員 2 名 (欠席: 3 名)

事務局4名

協議事項:(1) 経営計画支援資料について

(2) 伴走支援フォーマットについて

(3) 15事業所の支援成果について

(4) 平成28年度経営発達支援計画の骨子について

事業成果:

経営計画支援資料及び伴走支援フォーマットについて経営支援における活用方法等の概要を外部委員の松本中小企業診断士から説明をいただいた後、これらを事務局が実際に使用した指導成果について報告をおこなった。これを踏まえ、委員の意見交換がおこなわれ、今後の支援の手法について提案がなされた。

この提案を今後の事業計画に取り入れることにより、より効果的な支援が実施できる。

(2) 平成28年度へ向けての取り組み方の改善

計画段階では、平成27年4月1日から平成32年3月31日までを事業期間としていたが、経済産業省から経営発達支援計画の認定を受けた平成27年11月17日から本格的に事業事業に着手した。

認定時期の大幅な遅延により事業着手が大幅に遅れたため、事業計画の実施 にも遅延が生じ十分な事業成果が得られない取り組みもあった。

【 具体的な改善策 】

- ①地区内の多くの小規模事業者が支援策を活用できるよう、事業毎に実施内 容等をしっかりと周知、浸透させる。
- ②業績が向上した成功事例や逆に後退した失敗事例の原因を探求し、事業成果が期待できる支援策の策定に活用する。
- ③月1回職員会議を定期開催し事業進捗度の確認と情報の共有に取組む。
- ④事業の実施状況を見える化することにより、事業の効率化を図る。